

令和4年 路線価に対する理事長コメント

この度発表された令和4年の路線価では、評価基準額の対前年変動率全国平均値が2年ぶりに微増に転じたほか、都道府県庁所在都市の最高路線価についても上昇地点が前年の8都市から15都市へとほぼ倍増している。

他方、国土交通省による「地価 LOOK レポート」の令和4年第1四半期（1/1～4/1）の概況によれば、全体の動きとしては、直前四半期から変化が小さかったとされており、こうした分析も含めれば、現下の地価推移は、一部地方都市の活況を除き、概ね横ばいから極めてゆるやかな上昇の局面にあるものと受け留めている。

ときに、消費動向に目を向けると、内閣府による月例経済報告では直近2か月続けて「景気は、持ち直しの動きがみられる」と総括されているとおり、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇及び供給面での制約、そして金融資本市場の変動等による下振れリスクなど懸念要素を抱えつつも、景気は脱コロナの動きを示していることが見て取れる。

先ごろ閣議決定された『新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画』において「分配の目詰まりを解消し、更なる成長を実現」することが標榜されているが、分厚い中間層の形成や都市圏と地方圏の分断回避など、いずれもサステナブルな社会を構築するうえで欠かすことのできない政策であり、是非とも目に見える成果に結びつけていただくよう期待している。全国に多くの会員を有するオールジャパンの本会としてもこの取組みを積極的に支援したい。

公益社団法人 全日本不動産協会

理事長 秋山 始